

## 読売巨人軍との協働協定

### 締結の経緯と今後の事業展開は



江口 元気



問 令和7年8月、本市は読売巨人軍とのスポーツ振興に関する協働協定を締結しましたが、本市も含めて西武線が通っている沿線自治体では西武ライオンズのファンの方が多いと聞きます。私も含めて、なぜ読売巨人軍なのかと疑問を抱いている方も多いと思いますが、読売巨人軍との協定締結に至った経緯をお示しください。また、この協定を締結したこと、具体的にはどのような事業の展開が考えられるのかお聞かせください。

一般質問項目 ①予算の市長特選枠について ②サイバーセキュリティについて ③病児保育のためのベビーシッター補助について ④読売巨人軍との協働協定について ⑤自衛隊との連携について

## 砂川地域の市道2級25号線

### 開通に向け早急に整備を



大沢 純一 (公明党)



問 武藏砂川駅の北側で整備を進めている市道2級25号線について進捗はどうなっていますか。この道路は、地域の生活の中心地を形成するために欠かせないものだと思いますが、現在は用地買収ができた場所とできていない場所が混在している状況です。工事が滞っている一方で、物価高騰により公共工事の単価も上がっています。歩行環境の整備も長く求められている地域でもあり、用地買収ができたところから整備することができないでしょうか。

一般質問項目 ①まちづくりの計画と課題について ②土地開発公社について

## 地域内交通の導入

### 積極的な周知と支援を



若木 早苗 (日本共産党)



問 これまで要望してきた市民の移動手段の確保について、ようやく進みだした地域内交通導入支援制度には、大変期待をしています。とにかく始めて動き出していくことが重要と考えますが、導入に向けてどのように進めていくのでしょうか。地域内交通の発展が期待される一方で、導入のハードルは高いと考えます。特に交通不便地域には積極的に導入に向けた支援やアプローチをしてほしいと考えますが、市の見解を伺います。

一般質問項目 ①困難を抱えた市民に寄り添う市の相談体制や支援について ②市民の移動手段の確保について ③障害のある方が安心して暮らせる立川市に！ ④GLP昭島プロジェクトの影響と対策について

**軟骨伝導イヤホン** 耳の軟骨部分に軽く触れるように装着するだけで、十分な音量で声が聞こえるイヤホン。耳の軟骨を振動させることにより音を認識する仕組みとなっている。形状は球体で穴や凹凸が無く、除菌シート等で簡単に拭いて清潔を保つことができる。

**地域内交通導入支援制度** 既存の公共交通を補完し、地域内の日常生活施設や最寄りの駅、主要バス停等への移動を支える交通手段を地域内交通と定義し、地域住民や団体等が主体性を持って地域内交通の導入を検討するにあたり、市が継続的に支援する制度。地域住民・団体、市、交通事業者がそれぞれの役割分担のもとで協働し、取り組むことで日常生活の移動手段の確保を図ることが目的。

## 聞こえの支援に有効なツール

### 窓口に軟骨伝導イヤホン設置を



山本 みちよ (公明党)



問 聞き取りづらさがある市民の方が窓口に来た際に、大きな声でのやり取りが課題との指摘があります。軟骨伝導イヤホンの設置は、耳に挿入するイヤホンと異なり、消毒がしやすく衛生的である点、コンパクトで窓口間の移動が可能である点、また、個人情報を守るという観点でも聞こえの支援として大変有効だと考えます。全国的にもかなりの自治体で設置が進んでいるようですが、市でも高齢者の需要の多い窓口から設置、導入をしてみてはどうですか。

答 軟骨伝導イヤホンを他自治体で導入している事例は承知しています。本市は令和6年7月から補聴器購入費助成制度を開始しましたが、市の窓口には聞こえが困難な高齢者の来所もあり、職員が大きめの声で話すなどの対応をしていますが、手続きに時間がかかることがあります。軟骨伝導イヤホンは窓口に来た聞こえが困難な方だけでなく、対応する職員の負担軽減にもつながるものと認識しており、導入に向けて調整をしていきます。

一般質問項目 ①意思疎通支援について ②がん対策の充実について ③安全な公園の維持管理について

## 本市で行う国内外への支援活動

### 実績や意義が理解できる発信を



山本 洋輔 (立憲ネット緑たちかわ)



問 本市は、これまで東日本大震災、ウクライナ戦争、能登半島地震等、国内外の災害や紛争といった困難に対し、さまざまな支援を行ってきました。一方で、支援の内容や意義が市民に十分に伝え切れていないとも感じます。分断や対立を煽る言動が目立つ社会状況の中で、本市の姿勢を誇りに思ってもらえるよう、これらの取り組みを市民に伝えていくことは大切です。各支援の実績と意義、あわせて周知の在り方について、市の考えを伺います。

答 市は被災地支援職員の派遣の他、東日本大震災では物資提供や避難者の受け入れ、能登半島地震では災害廃棄物の受け入れや現地の子どもに向けた電子図書館サービスの提供等、被災状況に応じた支援を実施しました。またウクライナ戦争からの避難民への入居支援等、国際人道支援の取り組みも行ってきました。こうした支援活動の内容や意義を市民に伝えていくことは重要であり、より多くの方に伝わるように工夫して情報発信に取り組んでいきます。

一般質問項目 ①若者会議の実現について ②ペットの防災と避難所について ③立川市の災害支援および国際人道支援の取組について

## 体制の整備と手続きの簡略化

### 産後ケアをすべての母子へ



門倉 正子 (公明党)



問 本市の産後ケア事業の宿泊型と日帰り型には利用条件が設定されていますが、産後ケア事業のニーズが高まっている今、全ての母子を対象とした、誰もが利用できる産後ケア事業のユニバーサル化が必要です。これには受け皿となる施設の提供体制の整備が必要不可欠ですが、どのように進めていますか。また、必要な時に早急に利用開始できるように手続きの短縮や運用の改善、緊急的支援の対応も必要と考えますが市の見解をお示しください。

答 国において、産後ケアを必要とする全ての母親が対象となるユニバーサルサービスへと位置づけが変わったことは承知しております、本市でも受け皿の拡充と要件緩和の検討・準備を進めています。委託先は現在7箇所まで増えており、今後も施設の確保に取り組んでいく考えです。利用手続きについては、事前面接の省略を含めて見直しを進めます。また、緊急的な支援の必要性が高い方がいつでも利用できる体制についても検討していきます。

一般質問項目 ①「産後ケアをすべての母子へ」質の確保と体制の強化 ②若者・こども支援について